

「平成25年度第1回富県宮城推進会議」会議録要旨

日 時：平成25年6月3日（月） 午後1時から2時30分まで
場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
出席団体：資料名簿のとおり

1 開会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 小野寺総括）

公益法人改革に伴う組織名の変更について紹介。

2 あいさつ

宮城県商工会議所連合会 鎌田会長〈会長〉

月初めの大変お忙しい中にも関わらず、お集まりいただき心より感謝申し上げます。

本日は、宮城県産の農林水産物、あるいは観光における風評の影響などの課題に加え、今後の中小企業、小規模事業者等への経営支援を強化するという観点から、今年3月の中小企業金融円滑化法終了後も地域経済基盤の安定に御尽力を頂いている東北財務局北村局長に御出席いただいている。

東日本大震災の発生からまもなく2年3カ月になる。宮城県経済は緩やかに回復してきているが、甚大な被害を受けた沿岸部においては、地盤の嵩上げなどのインフラ整備に時間を要していることなどから、これから本格的な復旧整備に着手する被災企業も多く依然として厳しい状況に置かれている。

一方、国においては、日本経済を再生させるため、大胆な金融政策、あるいは機動的な財政政策に加え、民間投資を喚起する成長戦略を同時に展開していくことが発表されているが、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等の動きが見られている。

こうした状況を踏まえ、宮城県においても、引き続き産学官が一丸となって一日も早い復旧・復興に向けて取り組むべきであるとともに、我が国経済の改善の兆しを地域経済のさらなる活性化につなげることが大変重要だと認識している。

今後とも県経済の活性化に向けて、御理解、御協力をお願いしたい。

本日の会議は、宮城県から早期の産業復旧と再生に向け、今後取り組むべき課題と方向性をまとめた「（仮称）産業再生アクションプラン（素案）」や「みやぎ発展税」の活用実績や成果について報告を受け、意見交換をしてみたい。

委員の皆様から貴重な御意見を賜りますことを期待して私からの挨拶とさせていただきます。

宮城県知事 村井嘉浩

本日は、御多忙中、富県宮城推進会議に多くの皆様に御出席いただき、御礼申し上げます。今年度第1回目の会議を開催するに当たり御挨拶申し上げます。

鎌田会長の御挨拶にもあったように、少しずつではあるが、復興は前に進んでいるという手ごたえを感じている。一方で、被災地はまだ手つかずという状況が続いている。そうした中で、宮城県の経

済状況に目を向けると、数値的にはかなりいい数値が出ている。有効求人倍率も全国で一番である。しかし、数字の中身をよく見ると、建設業が人手不足、資材不足ということもあり、有効求人倍率が非常に高く、全体の底上げをしている状況である。しかし、一定の目途が立った段階で、これはだんだん落ち着いてくると思われる。従って、将来的に安定感を持って推移を見守っていける状況では決してないと考えている。我々としては、色々な手を次から次へと打って行かなければならない。

現在開催中である観光のデスティネーションキャンペーンも非常に良い状況で推移している。例年の2割から3割増しのお客様に来ていただいている状況である。こういった仕掛けをいろいろ行いながら、少しずつ県経済を軌道に乗せて行きたいと考えている。

今日の会議は、「(仮称)産業再生アクションプラン(素案)」や「みやぎ発展税」の活用実績と成果などについてお話をさせていただこうと考えている。本日御出席の皆様は、宮城というよりも東北、日本全体で活躍されているお忙しい皆様ですので、本日の会議は時間を短縮して開催するようにしたい。また、富県宮城推進会議は今まで年2回定期開催していたが、全体会議は今後年1回とし、ここで御指導いただき、それをもとにしっかりと施策に取り組みに生かしていくこととしたい。中身の濃い議論をお願いしたい。

3 議題

(1) 富県宮城推進会議会則の変更について

事務局(今野富県宮城推進室長)より資料1に基づき説明

- ・公益法人改革に伴う構成団体の組織名の変更
- ・委員役職の変更
- ・構成団体の追加(東北財務局)

鎌田会長

富県宮城推進会議会則の変更について、事務局から説明があったが、資料1の通り会則を変更することとし、ただいまを以て、東北財務局長様に富県宮城推進会議に委員として御参加いただくことでいかがでしょうか。

<各委員より異議なしの声>

鎌田会長

せっかくの機会ですので、東北財務局北村局長様から一言御挨拶をお願いします。

東北財務局 北村局長

この度、富県宮城推進会議のメンバーに加えていただきありがとうございます。財務局は財務省の総合出先機関としての役割と、金融庁の業務の両方を担っている。同時に地域の声を本省庁につなぐという仕事もしているが、霞が関の中で財務省や金融庁が果たしている役割同様に、御出席の各省庁と連携してそれぞれの問題についてソリューションを見出すサポート役の役割を当地においても果たし、地域に貢献していきたいと考えている。よろしくをお願いします。

鎌田会長

これから「富県宮城の実現」に向けて、御協力をよろしく申し上げます。
事務局より変更後の出席者名簿を配布

(2) (仮称) 産業再生アクションプラン(素案)について

事務局(犬飼経済商工観光部長)より資料2-1, 2-2, 及び資料2-3に基づき説明

宮城県 犬飼経済商工観光部長

先日の富県宮城推進会議幹事会で頂いた御指摘については、本文で修正させて頂いている。アンダーラインを引いてあるので御覧頂きたい。このプランについては、本日の会議で皆様に御意見を頂き、さらに内容を精査した上で今月中に策定する予定である。「事業展開シート(仮称)」の公表については、市や町と調整の上検討していきたい。

鎌田会長

県からの報告を受けた(仮称)産業再生アクションプランについて意見交換を行うこととしたい。このプランは、分野ごとに現状、課題、目指す姿、取組の方向性を整理したものだが、プランに対する御意見、皆様の業界の現状、あるいは県に期待する取組等について御発言をお願いしたい。

(鎌田会長より指名)

一般社団法人 みやぎ工業会 竹淵会長

今回のアクションプランは、企業でよく言う、ビジョンがあって数値目標をおき、戦略をたてるという流れの中で、よい計画だと思う。

みやぎ工業会の会員は、県内のものづくり企業の中の10%程度であるが、沿岸部に立地していた企業数が少なかったこともあり、昨年の夏の段階ですべて操業再開している状況だが、いろいろと調査すると、販路が戻ってきていないという話も聞かれ、販路の拡大に苦慮しているのが現状である。

一部の企業の話では、車関係、車体以外の電装品部分が今後増えてくるとのこと。また、最近ではスマートフォン、タブレット生産の動きが活発になっており、それらの周りの仕事が増えてきているとの話を聞いている。将来にわたって継続的に生産活動を続けられるような産業を数多くこの地に集積あるいは育てていくことがアクションプランの要諦になるのではないかと感じた。

東北大学 里見総長

アクションプランについては、県の震災復興計画を補完し、商工業、観光、雇用に関して機動的に実行計画としての役割を担うと思うので、ぜひ進めていただきたい。

県内の道路や港湾といったインフラ等はかなり復旧が進んでいると思うが、沿岸部については、産業面でまだ嵩上げなども順調とは言えない部分があるようなので、引き続き強力な支援が必要だと考える。

地域の産業支援機関との連携について、概要版では触れられていないが、本文を見ると、自動車関連や高度電子産業などの成長分野の支援など具体的な取組が盛り込まれており、東北大学も

協力していきたい。

宮城県商工会連合会 天野会長

震災復興に係る支援については、支援の継続と要件の緩和をすでに要望しているところである。グループ補助金においては、第7次までで、商工会が支援したものは52グループで、企業数にして542、金額にして520億円の補助を頂いている。しかし、これに漏れてしまった人もいるので、制度を継続してほしい。

(今年度から中小企業庁が実施する)中小企業・小規模事業者ビジネス創造支援事業の専門家派遣では、一企業あたり3回まで無料となっているが、さらに支援が必要な場合もあるので、上限をあげるなどしてもらえると助かる。(有料となった場合の)経費は1回につき3万円前後かと考えている。現地の声をしっかり把握しながらこれからの対応方針を考えてほしい。

宮城県中小企業団体中央会 今野会長

(5月27日の富県宮城推進会議)幹事会で指摘した事項については、ほとんど本文に盛り込まれていると感じているが、P8下、アンダーラインでの対応はされているが「企業立地の推進や、製造業などのターゲットを拡大した雇用創出につながる外資系企業の誘致をはかる必要がある」という従前の表現だと、「外資系企業こそが雇用創出につながるので誘致を図る」というように受け止められかねないので、引き続き配慮をお願いしたい。

宮城県観光誘致協議会 佐藤副会長

観光の面では、現在、仙台・宮城デスティネーションキャンペーン開催中だが、観光客の入込は多い。キャンペーン期間中、ゴールデンウィーク前半までは復興支援に来た方々が帰りに寄るような感じで、一般の男性客が多かったが、ゴールデンウィーク後半は子ども連れ、家族連れが多くなり、客層が変わってきている。キャンペーンの効果だと思われるので、アクションプランにもあるように官民一体となった誘致活動を今後も展開して頂きたい。

観光需要としては、震災自体を学ぶために訪れたいということで来ているお客様もいる。被災施設の復旧支援は今後も必要だが、新たな観光施設整備への支援についても配慮をお願いしたい。

日本労働組合総連合宮城県連合会 山崎会長

以前、復興計画だけではなく、雇用も含めて「見える化」を図ってほしいと要望したが、アクションプランの中でも事業展開シートの作成が示されており、実態的に見える化が図られていけばよいと思う。特に雇用で言うと、新卒者の内定率は現在好調だが、それに対する今後の課題も載っており、評価している。

一方で好調な雇用状況と言いつつも、現在は県、国がそれぞれ緊急雇用事業を実施しているが、この制度が切れたときには影響があると考え。好調な有効求人倍率には、旺盛な復興需要だけではなく緊急雇用事業も効果を及ぼしていると思われるので、それが切れたときの影響も懸念している。

アクションプラン全体的には、それぞれ折々でチェックを行い、さらに見直しも計りながら進めていって欲しい。

宮城県町村会 鈴木会長

震災復興の加速化が求められている今の時期に、産業再生に向けてアクションプランを作成して復興にはずみをつけようとするには意義があると思う。特に沿岸部の被災地では、産業再生の遅れが復興、まちづくりの大きな障害になっている。遅れにともなう雇用確保の困難さから人口流出が顕著になるなど、深刻度が増している。プランでは、沿岸部の再生に向けて、状況把握を行いながら目指す方向性を模索することが盛り込まれているが、重要な視点である。地域ごとに事業展開シートを策定して地元関係者、市町村とも連携を図りながら事業を進めたいとの話があったが、大いに期待したい。

東北財務局 北村局長

県内企業の経営改善に向けた支援については、鎌田会長の話にもあったように、地域金融機関の役割は非常に大きいと考えている。この課題については、現在、政府一体となって総合的な施策を実施している。東北財務局も東北経済産業局と連携して管内金融機関に対して、円滑化法期限到来後も、引き続き円滑な資金供給を促し、中小企業などへの経営支援強化を求めているところである。二重ローン問題に対しても、金融機関に対して、産業復興機構や東日本事業者再生支援機構の積極的な活用を促すなどの被災事業者支援を促している。財務局は他の事業官庁と異なり、県や市町村を通じた補助金行政を行っているわけではないため、被災者との距離がやや遠い部分がある。中小企業等の経営改善支援をしていくにあたり、財務局として県、市町村と従来以上に連携して問題に取り組んでいくことがより効果的だと考えている。具体的な連携方法については担当部署から県に連絡、相談することとしたい。

東北経済産業局 山田局長

これまでも県とはよく話をしており、東北経済産業局の持つ方向性と県の方向性をミクロからマクロまですり合わせをしている。今後も引き続き連携して行っていきたい。今、国の方で、成長戦略を作っている。大きな骨格が見えてきているが、(日本)産業再興プラン、戦略市場創造プラン、国際展開戦略、この3つの柱で成長戦略の考え方ができて行くようだ。この流れも見ながら、引き続き一緒にやっていければと考えている。

東北地方整備局 徳山局長

復興の進捗について「全く変わっていない部分がある」、あるいは「遅い」という声もあるが、順調に進んでいる分野もたくさんある。実感が持てないのは、仮設にいる方々の住宅の問題、雇用、産業の問題など、まさに今日のテーマのような部分だと思う。それらとも連動して、今年度は、実感が持てるように、連携しながら立ち上げていく工夫がどれだけできるかにかかっていると思う。

色々人手不足、資材不足など言われているが、これはずっと続く。復興事業は加速していくので、例として生コンクリートでいえば、プラントが足りないからプラントを作る、次はミキサー車が不足する、ミキサー車を持ってくれば次はドライバーが足りなくなる。そういう状況はずっと続いて行くので、ギリギリのところを狙いながらやっていくことになる。インフラ部分は整備局でも一生懸命やっていくので、住宅関係、雇用、産業、それらを今年は目に見える形にできるように皆様とも協力してやっていきたい。

東北農政局 五十嵐局長

一般論としてのコメントになるが、アクションプランでは、課題と目標とすべき姿に対応する、取組の方向づけ、道具立てとして、具体的な措置が示されているが、往々にして、この二つをつなぐ橋がない。誰が道具立てをうまく使いこなして現場にあった設計図を描くのか、その部分が欠けているため、せっかくある道具を復旧復興に使えないというケースがある。県がリーダーシップを取って、市町村と一緒に設計図を描いていくことになろうかと思うが、一層の御精励、御奮発をお願いしたい。

東北運輸局 佐藤計画調整官

アクションプランに対しては、特に意見はない。

現在の東北運輸局の取組を御紹介させていただく。太平洋沿岸分の被災地は徐々に基盤などが回復してきているので、今年度は太平洋沿岸エリアの情報発信の強化ということで、地元観光協会などと連携して資源発掘、商品化に取り組んでいるところである。

宮城県 犬飼経済商工観光部長

前回、幹事会でいただいた御意見については、本日配布した資料にも反映させている。

実行についての御意見があったが、これについても、国、県、市町、それから民間の方々とも連携を取りながら実行性のある内容で進めたいと考えているので、よろしくをお願いしたい。

宮城県 山田農林水産部長

農林水産関係については、このアクションプランには入っていないところではあるが、商工業などと同様に復旧・復興にむけて連携を図りながら進めて行きたいと考えているので、プランに含まれる項目の推進と連携を踏まえて、施策の推進を図っていきたい。

鎌田会長

本プランについては、本日の会議での御意見も踏まえ、6月中に策定予定と先ほど説明があった。様々な分野の団体が連携して産業復興に取り組むことでより大きな効果を生み出すものと考えている。産業の早期復興に向け、改めて皆様の御協力をお願いするものである。

(3) 平成24年度「みやぎ発展税」の活用実績と成果について

事務局(犬飼経済商工観光部長)より資料3に基づき説明

<委員からの質問・意見なし>

鎌田会長

みやぎ発展税については、昨年度の富県宮城推進会議での議論も受けて、延長が決定されたところであるが、皆様とともに、有効に活用されるように手立てを考えて行きたい。今後とも御協力をお願いしたい。

(4) 富県創出モデル事業について

事務局（犬飼経済商工観光部長）より資料4に基づき説明

資料には、各団体から提案のあったテーマ案から、考えられる取組イメージ案を記載した。

事業内容については、取り組めるものから取り組んでいき、その他については今後検討。

一般社団法人 東北経済連合会 高橋会長

「団体旅行誘致による仙台空港誘客促進」は、東北経済連合会から提案したもの。これは、宮城県が、仙台空港の将来像の中で目標に乗降客数年間600万人を掲げているので、誘客促進事業として、このようなものはどうかということで提案した。

この事業は、確実に旅客需要を確保し、それによって航空機材の大型化につながるような団体旅行を誘致してはどうかというもの。具体的には、国内事業では北海道や関西圏などから教育旅行・修学旅行に来てもらう、海外事業では、海外企業の報奨旅行や研修旅行と言ったインセンティブツアーをターゲットにして大型の誘客活動を行ってはどうかということである。そのためには、東北観光推進機構との連携などの色々な方策を考えなくてははいけない。

インセンティブツアーは、最近のアジアでは多くなっている。今年の2月に日本の自動車メーカーのタイにいるディーラー社員夫妻への報奨として270名が東北に来ている。こういう事例では一人あたりの単価も通常の5倍くらいになると聞いており、非常に有効である。

こうしたインセンティブツアーの誘致というのは、これまでは日本の旅行会社が独自に取り組むだけで、行政や観光団体と連携した取り組みはなかったということである。東北観光推進機構でも取り組んできていなかった。インバウンド事業としてこうしたことに取り組んでみたいと考えている。海外での説明会などを行いながら、インバウンドを拡大していきたい。これから海外の日系企業とのパイプ作りや、復興関連のツアープログラム作成に力を入れるなどして、そういう形で日本国内に呼び込む必要があると考えている。

平成25年度、東経連では東北観光推進機構と一緒に台湾、タイのインセンティブツアーを誘致することを検討している。

東北農政局 五十嵐局長

（想定される連携団体と取組（案）に）仙台市の国連防災会議が書かれているが、仙台市もかなり幅広い活動をしていると聞いている。そのあたりの連携、共同作業については少し整理した方がよいと思う。

鎌田会長

国連防災会議は、相当な人数が集まる会議と聞いている。

宮城県 犬飼経済商工観光部長

御指摘の通り、インバウンドの受け入れについては、本県だけではなく、他の自治体、あるいは民間の皆様も含めて、連携して受け入れることを検討している。国連防災会議については、仙台市様が中心になっているが、県としては防災産業の観点から、防災産業というのはそれほど大きくはないが、その産業展などで貢献できればと考えている。それ以外の外国からのいろいろな受入、コンベンション関係については、今までも仙台市様と一丸となってやっているが、やはり広域的な受け入れも必要なので、それについても本県だけではなく東北全体での受け入れも考えながらやっていこうと思っている。

鎌田会長

宮城県商工会連合会様からは「にぎわいの創出」をテーマに掲げていただいているが、インバウンドの回復の遅れに対しては、我々商工会議所の業界、団体の中でも努力が必要だという思いで、7月下旬に韓国に、東北6県の商工会議所会頭と事務局で環流を進めに行くことにしている。これは初めての試みであり、我々だけの力では、全体を引っ張って来られるかどうか、心配はしているが、やってみないと始まらないので、行動を起こすことにしている。

ハワイ便について、昔は仙台空港にも直行便があったが、今度は札幌経由とはいえ、仙台の方々どなたに聞いても「ハワイ便は良いですね」との答えが返ってくる。このあたりでも、利用促進を図りたい。しかし、ハワイの人があまり仙台に来ないかもしれないことを心配している。日本人が行き来する便になる気配はある。ハワイにも行って、知事さんと一緒にそのあたりの勧誘もしようと考えている。インバウンドでの賑わいを進めて行きたい。

6月1日、2日に東北六魂祭が福島市で開催された。2日間で26万人の人出で、福島を中心部にこれだけ人が集まるのは初めての経験だと聞いた。飯坂温泉も震災以来、初めて満員になったそうである。ただ、これからどうするかが心配なところである。六魂祭は、市長さん方としては、これから山形、秋田、青森と行って、最後にもう一度仙台という計画のようだが、事業費の問題、警備の問題もあるので、良く打ち合わせをしながらまわしていけたらと思った。福島の六魂祭では、ブルーインパルスが松島基地から福島に来て、20分ほど演舞飛行を行い、皆様大いに感激していた様子で、非常に良かった。

宮城県 犬飼経済商工観光部長

資料4について補足説明したい。「モノの流れの創出～個性的な新商品の開発による販路開拓と既存商品の販路回復～」については、宮城県農業協同組合中央会様から御提案いただいたものについて、事務局で趣旨を踏まえてまとめたものです。

今回のテーマを上から順に見ますと、東北経済連合会様から「ヒトの流れ」を創出するもの、宮城県商工会連合会様から「にぎわい」を創出するもの、ということで、宮城県農業協同組合中央会様からの提案は「モノの流れ」の創出としております。

個性的な新商品の開発によって販路開拓と既存商品の販路回復を図るということです。提案の趣旨で御覧いただけますように、時間の経過とともに、復興の進度に地域間格差が生まれており、マスコミ報道もだんだん少なくなっていくので、記憶の風化が問題になってきている。こうしたことから、県内の団体が一丸となって県内外の震災復興への継続的な関心を引き付けるための取組を行うことが必要であるという趣旨である。

沿岸部の被災事業者は生産機能回復の遅れにより販路が失われており、売上の減少に直面しているケースも見られる。販路の回復、開拓に向けた支援が必要である。想定される取組としては、宮城県農業協同組合中央会からは、県内外からの復興の関心を引き付けるための個性的な新商品を開発し、新たに販売してはどうか、そのことによって、被災地で頑張っている商品であることを示し、風化防止にもつながるのではないかと提案である。もう1つ、国内の販路回復の取組に加え、成長著しいアジアの富裕層をターゲットとした新たな販路の開拓ということである。事業を再開するまでの間に他の商品に取り変わってしまったりして、販路そのものが失われているので、新たに商品を開発しても、元通りの売り場におけない。そういう場合に、アジアの富裕層などの新たなターゲットの開拓にチャレンジしてはどうかということである。想定としては、資

料にあるように、スピード感をもって事務局でも検討し、来年度の予算化も視野に入れて、事業化につなげていけたらと考えている。

鎌田会長

今後、取り組めるものから事業化を進めていくこととしていく。関係する団体の皆様は御協力をよろしくお願いいたします。

4 その他

今後のスケジュールについて説明

事務局（今野富県宮城推進室長）

今後は推進会議の定期開催を年1回とする。地域懇談会は開催を見合わせる。

参考資料により「仙台空港600万人・5万トンサポーター会議」について説明。

5 あいさつ

宮城県知事 村井嘉浩

今年は、富県宮城推進会議は1回の開催とし、幹事会でよく議論をしていくかたちにしたいと考えている。いずれにしても宮城を永続的に発展させていくのはとても重要なことなので、大所高所からの御指導を引き続きお願いしたい。本日は誠にありがとうございました。

6 閉会